

# 2022年度決算 説明資料（昭和リース 連結ベース）

（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年6月

SBI新生銀行グループ

 昭和リース

# 1. 連結決算ハイライト

単位：億円（費用項目は△表示）

## B/S

- **営業資産残高**：官公庁向け大口リース・建設機械割賦・シップファイナンス等が積み上がり前期比増加

	22年3月期 実績	23年3月期 実績	前期末比
営業資産	5,612	5,872	+259
その他	836	605	△231
<b>資産合計</b>	<b>6,448</b>	<b>6,477</b>	<b>+29</b>
有利子負債	4,675	4,752	+77
その他	694	716	+21
<b>負債合計</b>	<b>5,370</b>	<b>5,467</b>	<b>+98</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,079</b>	<b>1,010</b>	<b>△69</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,448</b>	<b>6,477</b>	<b>+29</b>

## P/L

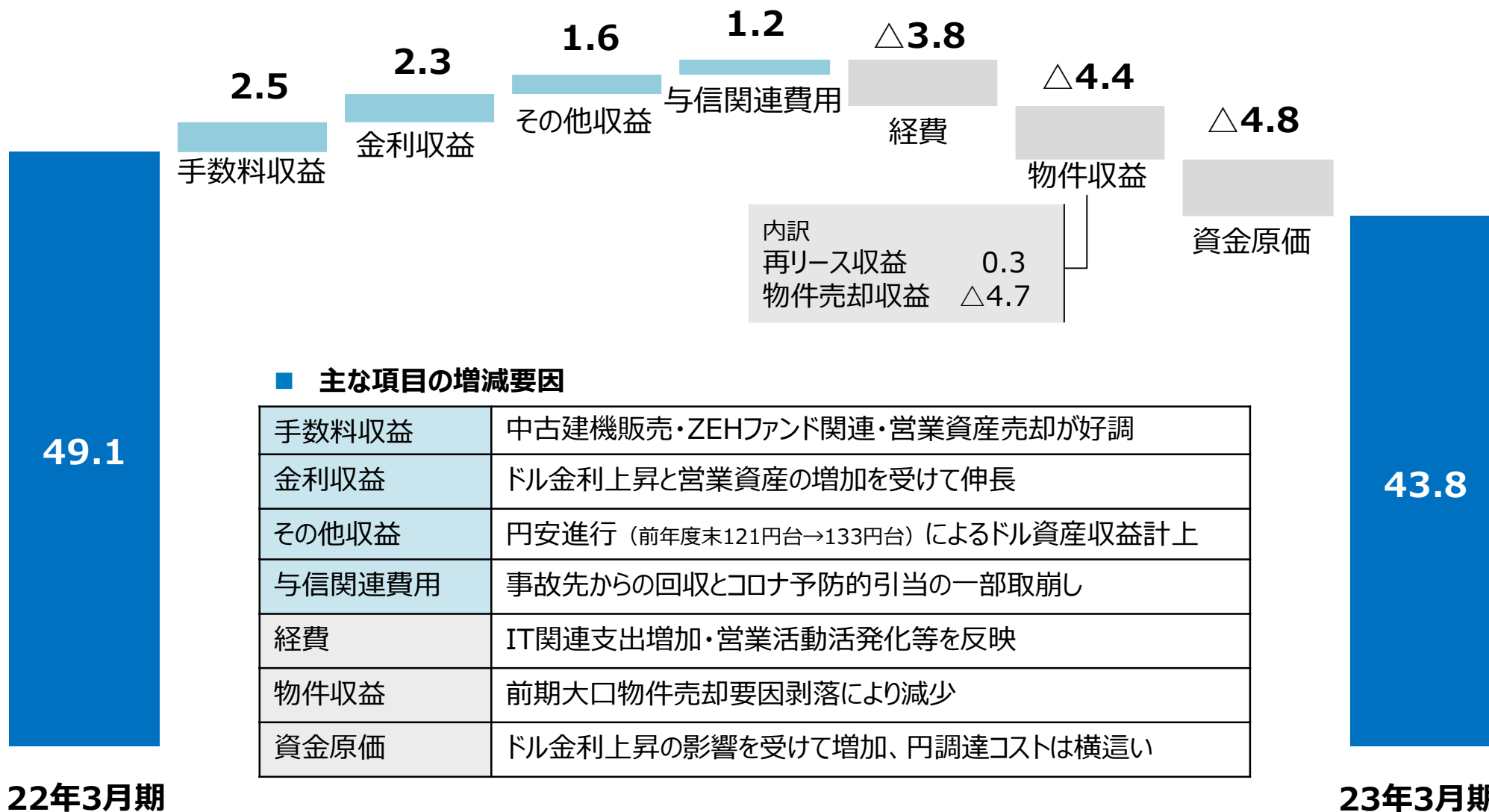
- **業務粗利益**：資金原価の上昇・物件収益の減少により減益。金利収益・手数料収益・その他収益は各々増加
- **当期純利益**：IT関連及び営業活動活発化による経費の増加を受けて減益

	22年3月期 実績	23年3月期 実績	前期比
<b>売上高</b>	<b>1,028</b>	<b>1,037</b>	<b>+10</b>
<b>業務粗利益</b>	<b>152</b>	<b>149</b>	<b>△3</b>
金利収益	93	95	+2
資金原価	△13	△18	△5
手数料収益	21	23	+2
物件収益	49	44	△4
その他収益	2	4	+2
経費	△104	△107	△4
<b>実質業務純益</b>	<b>48</b>	<b>42</b>	<b>△7</b>
与信関連費用	1	2	+1
<b>与信関連費用加算後 実質業務純益</b>	<b>49</b>	<b>44</b>	<b>△5</b>
のれん・その他	0	1	+0
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>49</b>	<b>44</b>	<b>△5</b>
法人税等	△14	△15	△0
<b>親会社株主に帰属 する当期純利益</b>	<b>35</b>	<b>30</b>	<b>△5</b>

次項にて詳細説明

## 2. 与信関連費用加算後実質業務純益の増減要因

単位：億円



# 3. 営業トピックス

## コアビジネス × グループシナジー・金法 ビジネス

- SBIリーシングサービスへのJOLCO/JOL投資家紹介を加速させ、15件のビジネスマッチングが成立。同意書の徴求は100通以上
- パートナービジネスでのアセット投資ビジネスの中で、SBIインベストメントとの協業が増加
- 不動産リース債権譲渡・ZEHファンド組成等の分野を軸に、地域金融機関及び地銀系リース会社との協業が伸長

## スペシャルティファイナンス ビジネス

- 有力サプライヤーとの協業により官公庁向けDX関連需要を取り込み、中央省庁での大口案件の獲得や、官公庁や地方自治体の入札案件数・成約額が増加
- 地方創生ヘルスケアファイナンスプログラムを創設し、ヘルスケア関連事業者に向けSBI新生銀行グループのサービスを活用したトータルソリューションの提供を開始
- シップファイナンスへの取組を強化し、成約件数・成約額が増加

## パートナー ビジネス

- 積水ハウスが設計・施工する、ZEH認証を受けた賃貸マンション開発ファンドは合計で5件、案件組成総額73億円の実績を計上
- 個人住宅向け太陽光発電設備リースの取組が加速し、協業パートナー企業11社と新たに業務提携を締結
- モビリティ分野のパートナーとの協業を拡大し、個人向けオートリース市場でビジネスを強化

## アセット ビジネス

- 新品納期の長期化や為替の円安効果もあり、バイセル業務の取扱実績が増加。特に、中古建機については過去最高の手数料実績を計上
- トーザイ貿易はパレードオークションをハイブリッド形式（現地とオンライン）で合計3回実施。新生コベルコリースとの連携を強化し、相対取引でも海外バイヤーとの大型取引を成約

# 4.サステナビリティ



## SBI新生銀行グループの目指すサステナビリティ

お客さまや世の中での環境・社会課題を解決するビジネスに取り組み、お客さまから支持され、グループが持続的に成長し、その成長が環境・社会の持続性にさらに役立っていく、という好循環を生み出すこと

### 地方創生への取り組み

- 国内のインフラ整備及び災害復興に役立つ土木建設機械のアセットビジネス推進
- 地方創生ヘルスケアファイナンスプログラムを創設。地域金融機関との協力を強化することで、ヘルスケア分野に対し、当社の持つ各種ファイナンス機能及び提携商材のサービスを提供

### 環境・社会課題解決に向けた金融機能提供

- 返却を受けたリース物件の適切な処分及びリユース、リサイクルの促進
- 中古機械売買やオークション等を通じて海外バイヤーに購入された建設機械の一部を、新興国のインフラ整備に活用
- 「HELLO CYCLING」運営者とレンタルサイクルのサブスク事業を開始。環境負荷削減の観点でESGに貢献
- ZEH賃貸マンション開発ファンドを組成。省エネルギー化住宅の推進による、環境課題への対応

### 顧客に信頼される金融サービスの提供

- 「しんきん事業承継コンソーシアム」への参画。事業承継にかかる課題に関して専門的な知見を有する複数の外部専門機関と連携し、信用金庫取引先に対して最適な解決策を提案

### 人権尊重・人材価値向上

- ダイバーシティを推進し性別による偏りなく育児とキャリア形成の両立を支援する風土の醸成
- 人事制度の拡充・IT環境の整備・テレワークの活用等による多様な働き方の推進
- 社員の健康維持・増進に取り組む「健康経営」の推進に向けた体制構築・諸施策実施

### 気候変動などの環境課題への対応

- SBI新生銀行が賛同を表明しているTCFD提言の枠組みを活用し、地球環境に配慮した取り組みをグループ一体で推進

### 社会貢献活動の推進

- グループ社会貢献推進ポリシーの制定・ボランティア休暇制度の導入による社員の社会貢献活動への参加
- SBI新生銀行グループとしての様々な寄付活動やチャリティーイベントへの継続参加

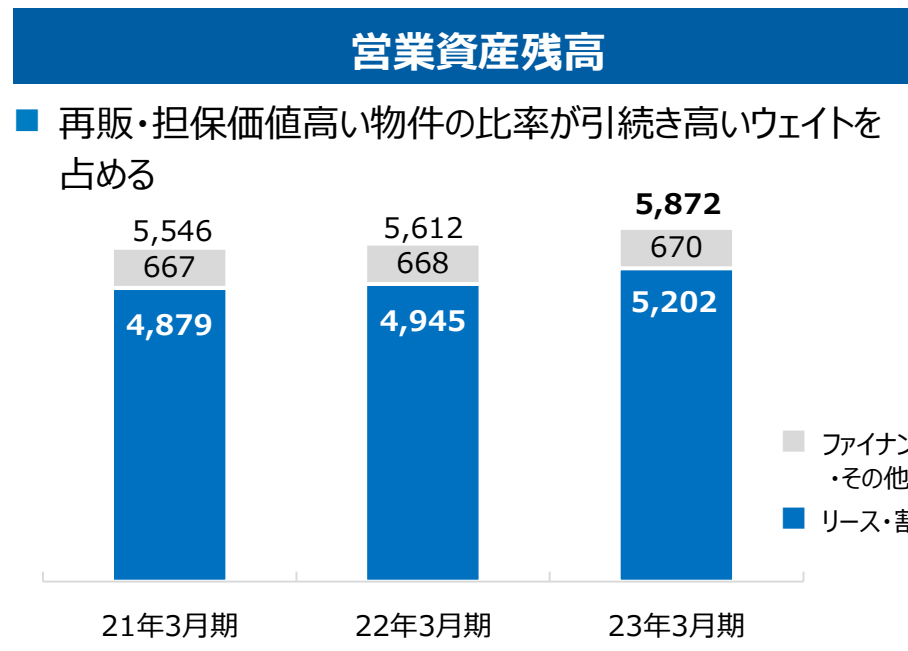
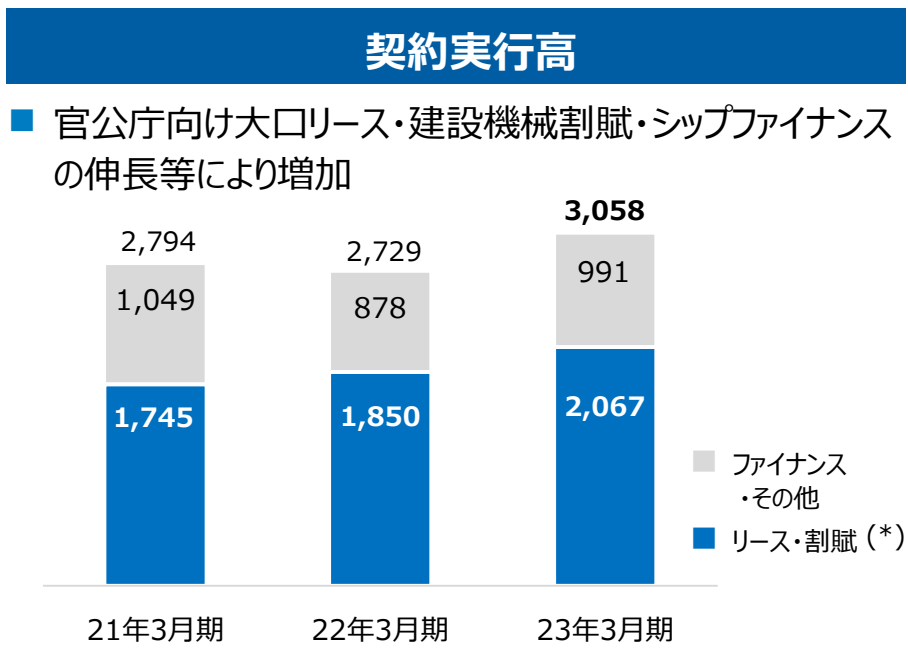
### ガバナンスの向上

- サステナブル経営強化を目指した「グループサステナビリティ経営ポリシー」等諸規程の整備、プロジェクトチーム設置による推進体制の構築

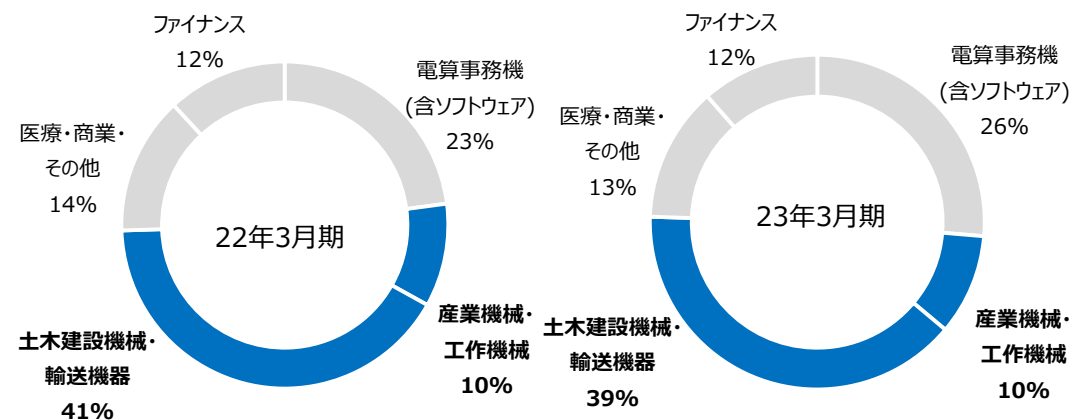
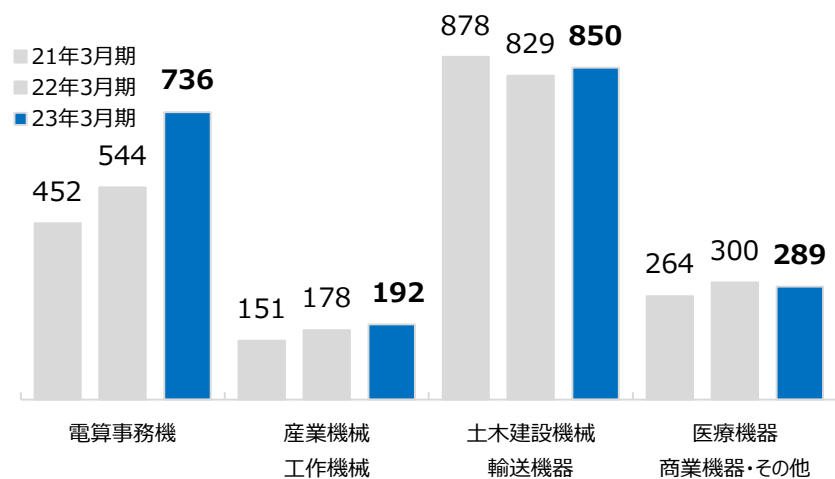
# 5. 契約実行高・営業資産残高の推移

商品別：リース・割賦のみ 単位：億円

セグメント別



リース・割賦商品別



(\*)23年3月期リース取扱高(リース事業協会 確定値)：4.3兆円 (前期比+2.2%)

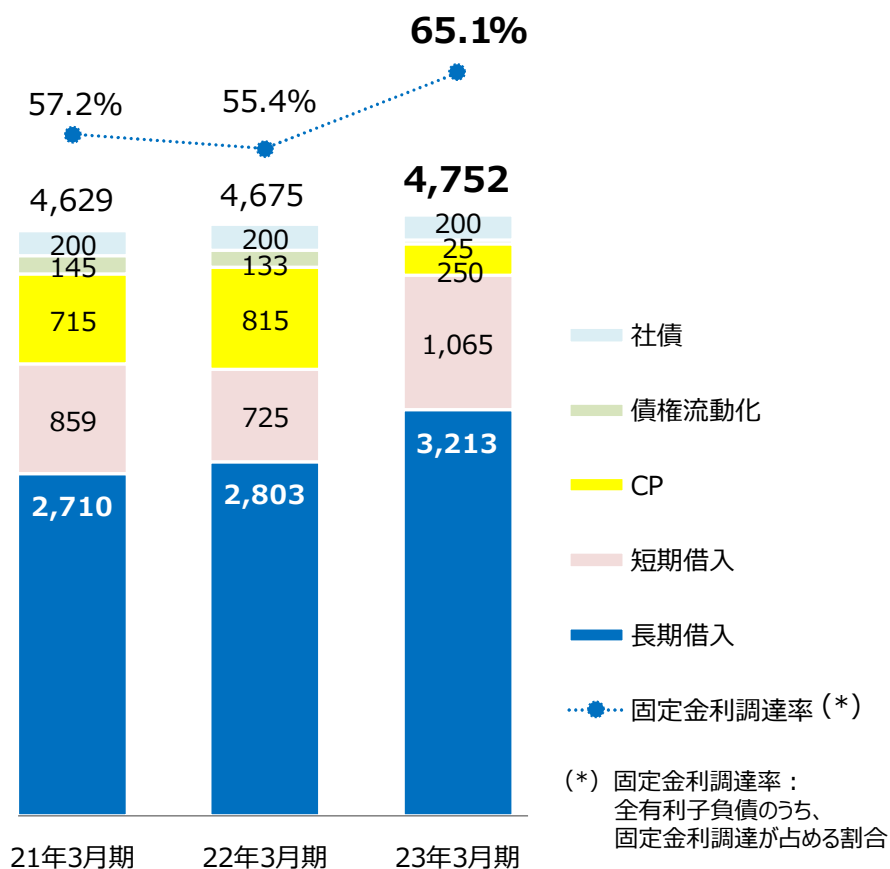
当社リース・割賦契約実行高：前期比+11.7%

# 6.有利子負債、自己資本の状況

単位：億円

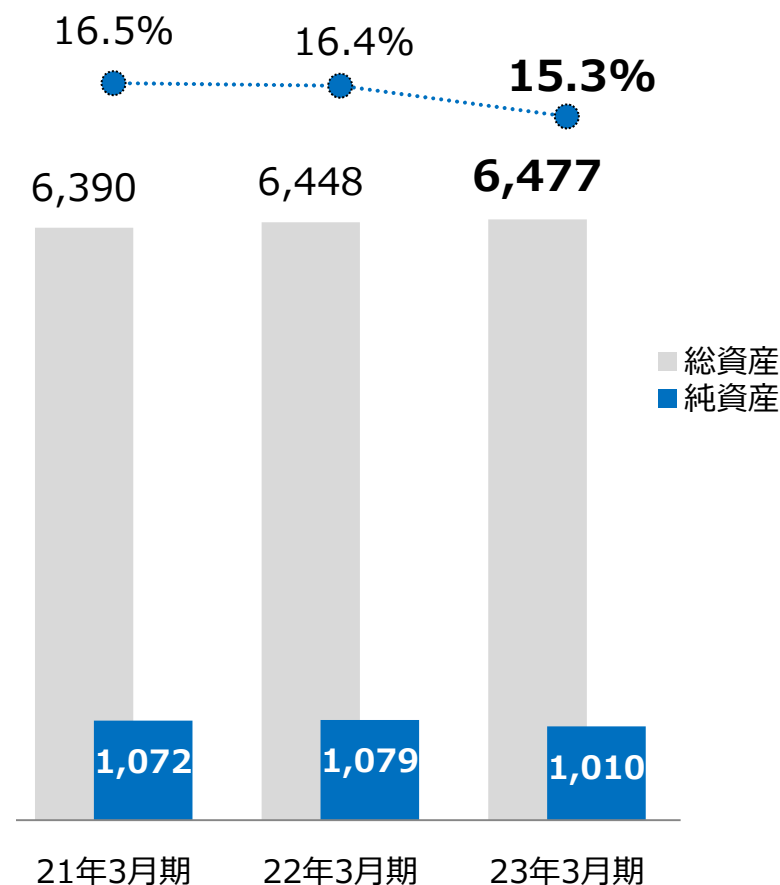
## 有利子負債

- 円金利上昇に備えて、CPを減額し長期固定借入に振替



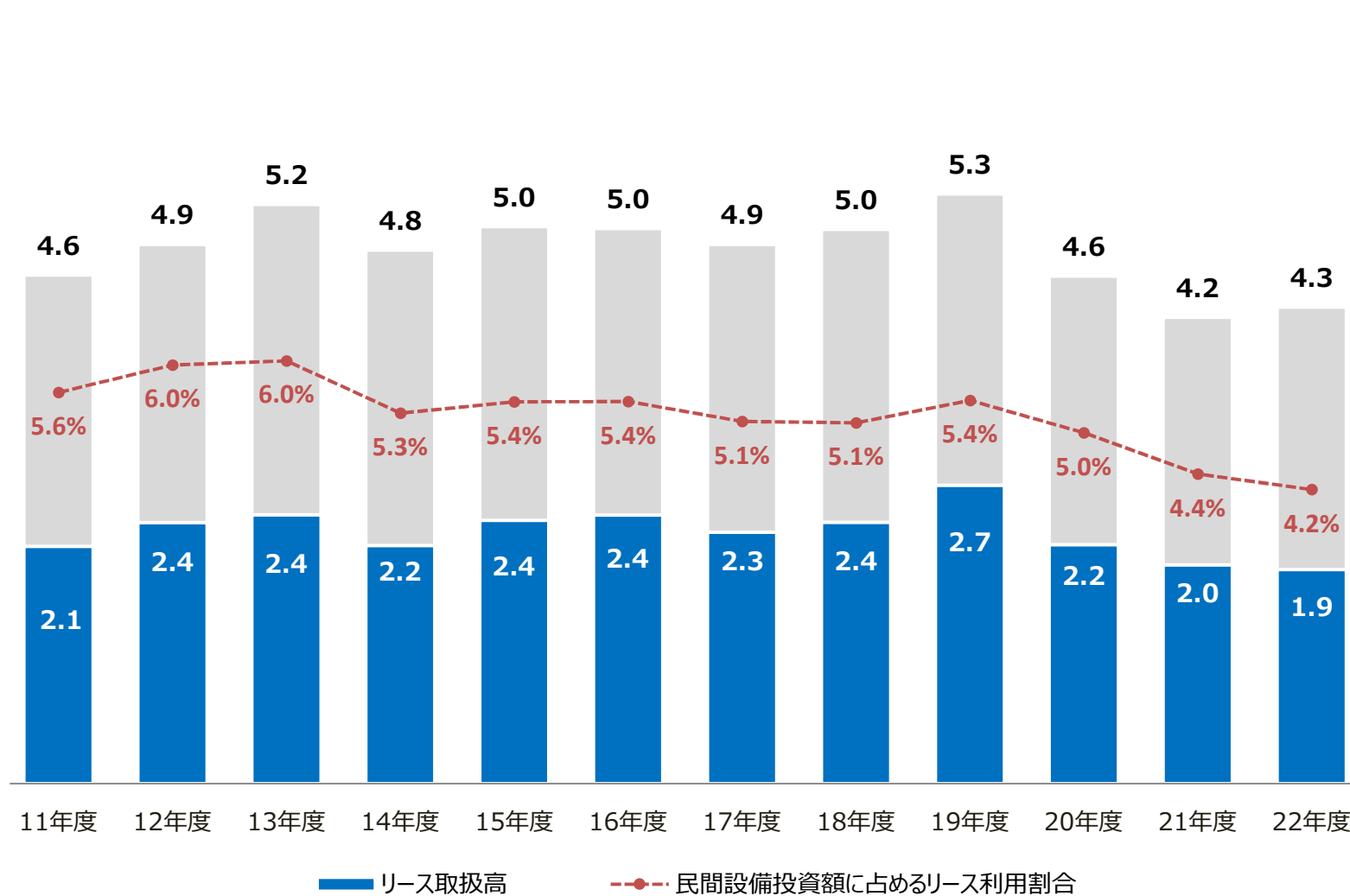
## 自己資本比率

- 配当金増額により低下するも、同業他社比で高水準を維持



# 参考資料.リース業界の環境

■ 2022年度のリース取扱高は約4.3兆円で前期比+2.2%

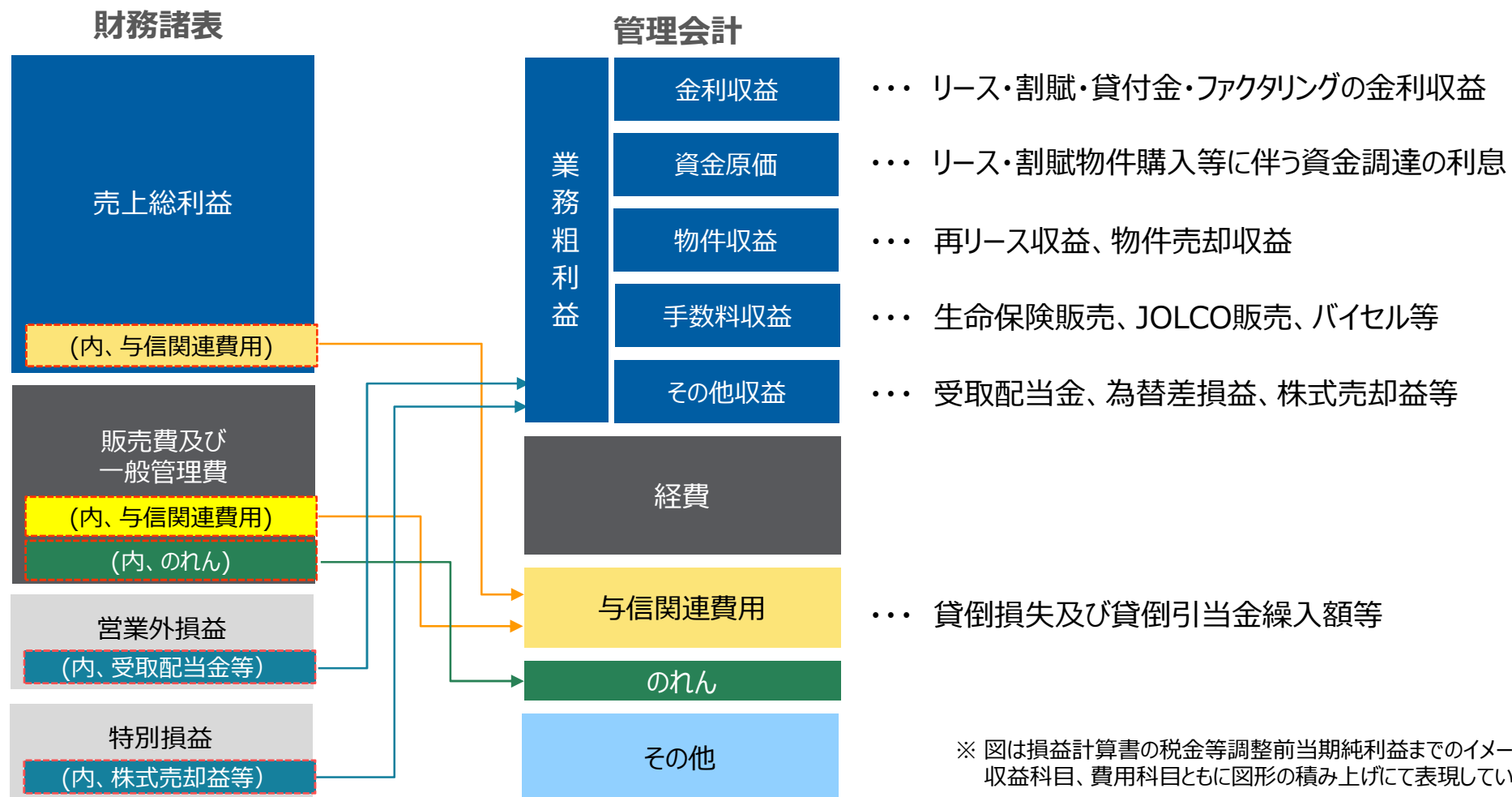


出典：リース事業協会（確定値） 単位：兆円



# 参考資料.本資料をご覧いただく際の注意点

- 財務諸表科目を性質ごとに区分した管理会計科目で集計（勘定科目の組替えのため当期純利益は一致）



# 参考資料.本資料の用語について

業務粗利益	売上高、売上原価(与信関連費用を除く)、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損益、受取利息、受取配当金、受取分配金、為替差損益、持分法による投資損益、匿名組合投資損益、支払利息の合計
経費	販売費及び一般管理費 (貸倒損失及び貸倒引当金繰入額、のれんの償却額を除く)
与信関連費用	売上原価の内の与信関連費用、販売費及び一般管理費の内の貸倒損失及び貸倒引当金繰入額の合計
実質業務純益	業務粗利益から経費を差し引いたもの
JOLCO/JOL	日本型オペレーティングリース。航空機等を物件価格の20～30%相当額の出資により100%保有したものと同様の税務上の効果を楽しむ商品
バイセル	中古機械売買。お客様の遊休機械の処分に際し、当社独自の査定を行い、当社によるお買取りや、買いたいお客様、もしくは入札会・オークションなどの販売イベントを企画・実施できる会社を紹介するなど、最適な方法をご提案するもの



【ご注意】

- SBI新生銀行が公表している当社に係る数値と当資料の数値とは、一部異なる所がございますが、これは連結調整等によるものです。
- 本資料には現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測数値が含まれておりますが、実際の業績は将来の様々な要因により変動することがございますのでご注意ください。
- 本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的とするものではありません。